

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年5月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【表現変更】

景気は、持ち直しの動きがみられる。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、
持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。4月26日に取りまとめた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行し、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に対応するため、予備費の確保等を内容とする令和4年度補正予算の早期成立に努める。

その上で、新しい資本主義のグランドデザインや実行計画、そして骨太方針2022を6月までに取りまとめ、これらを前に進めるための総合的な方策を具体化する。

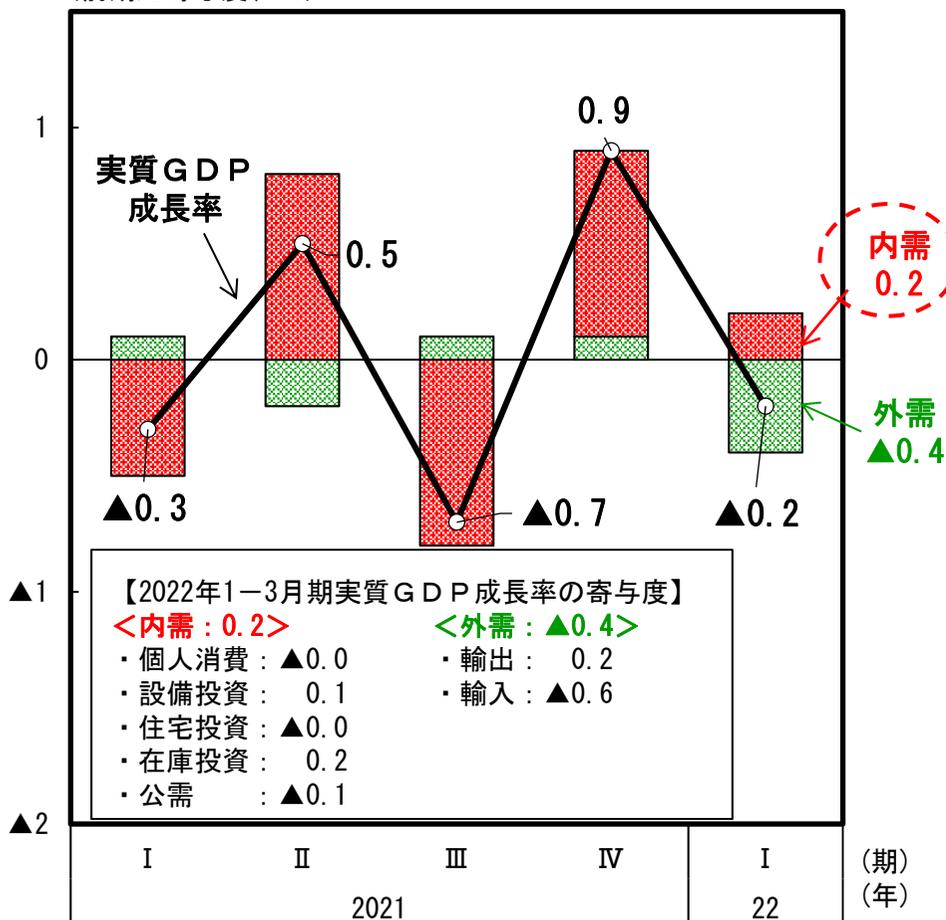
日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

今月のポイント(1) 我が国の実質GDP成長率

- 2022年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比▲0.2%と2期ぶりのマイナス。個人消費は横ばい。設備投資はプラス寄与。一方、供給制約の緩和やワクチン・治療薬の購入などに伴う輸入増加で外需はマイナス寄与、GDP全体としてはマイナス。内需が感染拡大の中でもプラスという姿は、「ウィズコロナ」の下、メリハリのきいた対策を講じ、経済社会活動を極力継続できるような取組の表れ。
- 輸入物価上昇が内需に徐々に波及し、GDPデフレーターはプラス。
- 年度で見ると、2021年度は前年度比2.1%と3年ぶりのプラス成長。

実質GDP成長率の寄与度分解

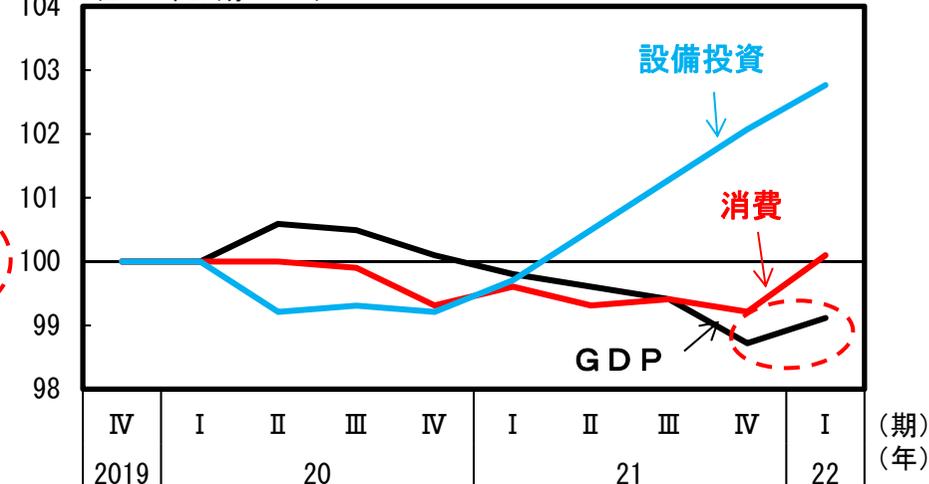
(前期比寄与度、%)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。左図は季節調整値。

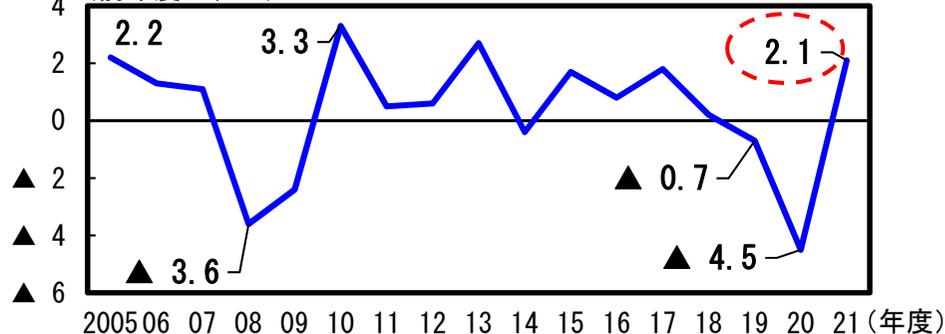
GDPデフレーターの推移

(2019年IV期=100)



実質GDP成長率(年度)の推移

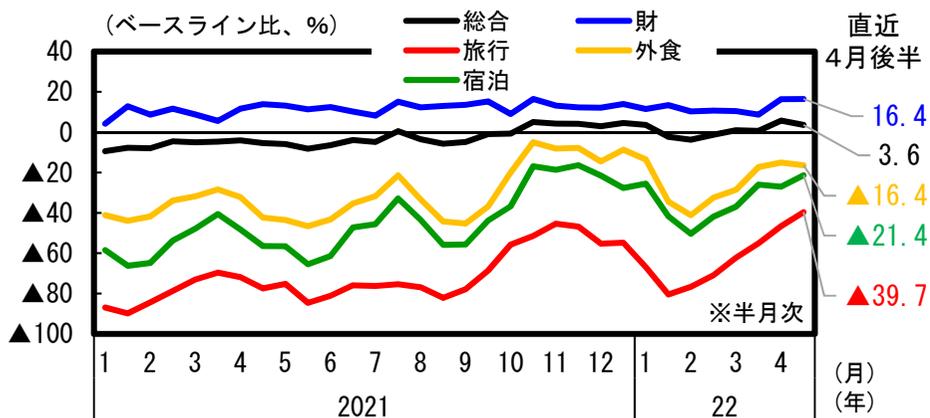
(前年度比、%)



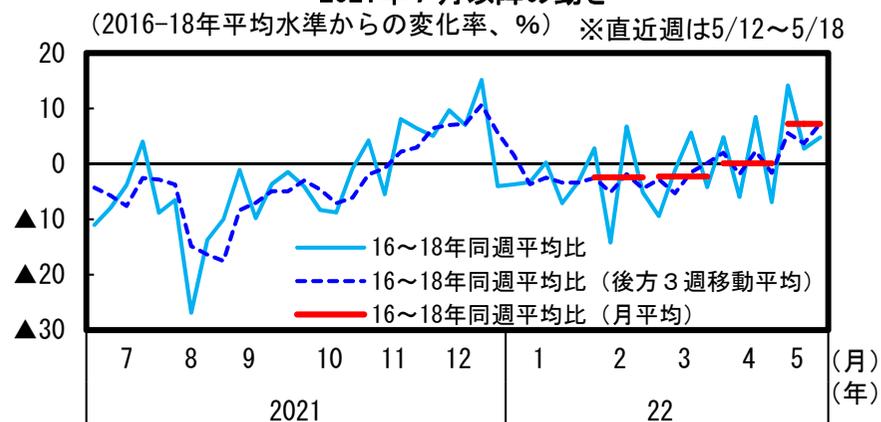
今月のポイント(2) 個人消費

- 個人消費は、持ち直しの動き。まん延防止等重点措置の解除等を背景に、外食や旅行等のサービス消費は持ち直し。特にGW期間中は、3年ぶりに行動制限がない中で、こうした分野を中心に活発な動き。
- 直近までの週次の消費金額でみると、5月にかけても平年を上回る水準。
- 一方、物価上昇の下、実質総雇用者所得の伸びは抑制されており、こうした動向が消費に与える影響には注意が必要。

カード支出に基づく消費動向



足下までの個人消費金額 2021年7月以降の動き

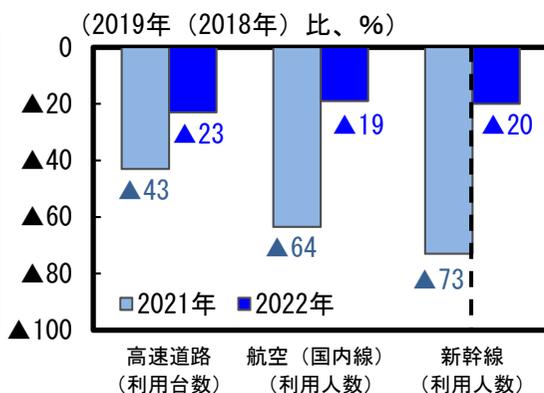


GW期間の消費動向等

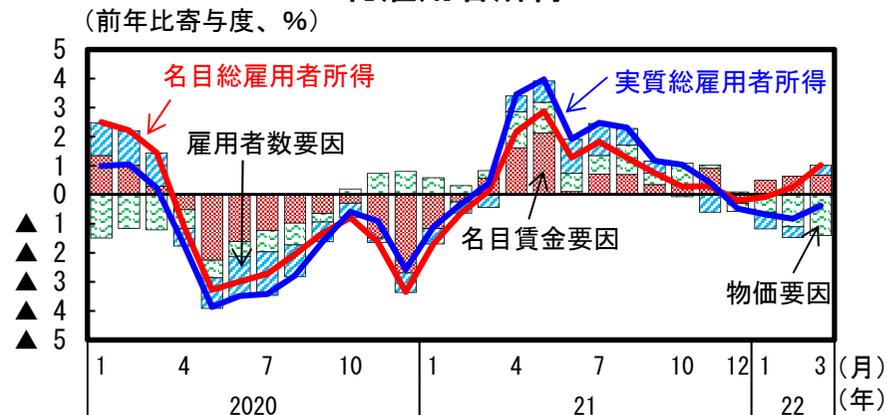
<旅行関連>
・ 宿泊予約サイトでは満室になる日もあり、好調であった。

<家電量販店>
・ 3年ぶりの行動制限のないGWだったこともあり、来店客数は前年を上回った。

GWの交通機関利用実績



総雇用者所得

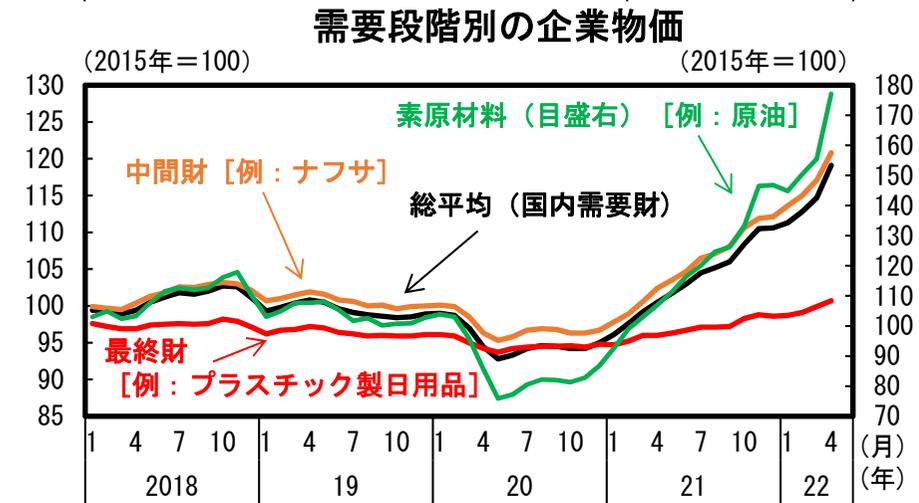
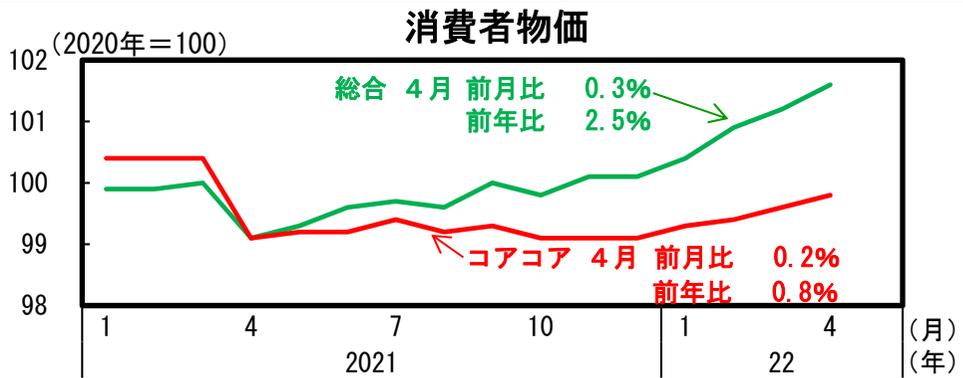
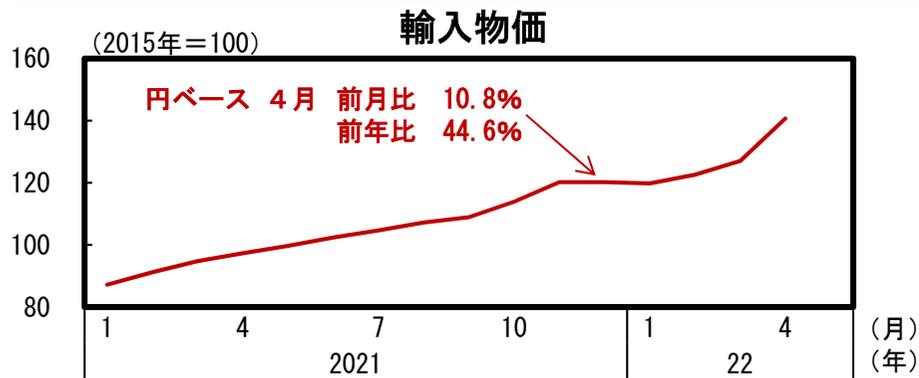


(備考) 1. 左上図は、株式会社ナカハタ、株式会社ジェンビー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン(2016-18年度の各期の平均)からの変化率。左下図(左)は、ヒアリングにより作成。左下図(右)は、国土交通省資料、各社公表資料により作成。新幹線はJR東海(2022年は4/28~5/8の2018年同日比、2021年は4/28~5/5の2019年同日比)、航空はJAL(2022年は4/29~5/8、2021年は4/29~5/5、いずれも2019年同日比)、高速道路はNEXCO3社+本四(2022年は4/28~5/8、2021年は4/28~5/5、いずれも2019年4/26~5/6との比較)を示す。

2. 右上図は、マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの(2021年12月調査以降は20~74歳)。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。各週に対応する2016~2018年の平均水準からの変化率を示す。右下図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。

今月のポイント(3) 物価

- ▶ ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格上昇等により、輸入物価は、4月は1974年以来の伸び（前月比）。国内企業物価は、需要段階別にみると、素原材料や中間財は大きく上昇。一方、最終財も上昇し、価格転嫁がうかがえるが、上昇幅は相対的に小さい。継続的な賃上げと価格転嫁が重要。
- ▶ 消費者物価は、エネルギーや食料品の値上げを背景に上昇。4月は、携帯通信料引下げ効果の剥落もあり、前年比2.5%と約30年ぶりの高い伸び（総合指数、消費税増税期間を除く）。変動の大きい生鮮食品及びエネルギーを除いた品目からなる「コアコア」でも、年率換算で2%程度（前月比0.2%、4か月連続）。
- ▶ 民間調査によれば、今後も光熱費や食料品等の品目で値上げが行われる見込み。



今後の値上げ品目

値上げ品目	時期	値上げ幅 (概算)	標準価格の変化 (概算)
電気代	6月	83円 (標準家庭1か月あたり)	15,505円 → 15,588円
都市ガス代	6月	23円 (標準家庭1か月あたり)	6,084円 → 6,107円
カレーライス(外食)	6月	33円(1食)	514円 → 547円
ハンバーグ(外食)	6月	80円(1食)	1,000円 → 1,080円
カップ麺	6月	12円(1個)	161円 → 173円
食用油	7月	60円(1kg)	391円 → 451円

企業の値上げ動向

2022年度内に値上げした/する予定

43.2
21.6
10.8
10.1
10.1
14.1

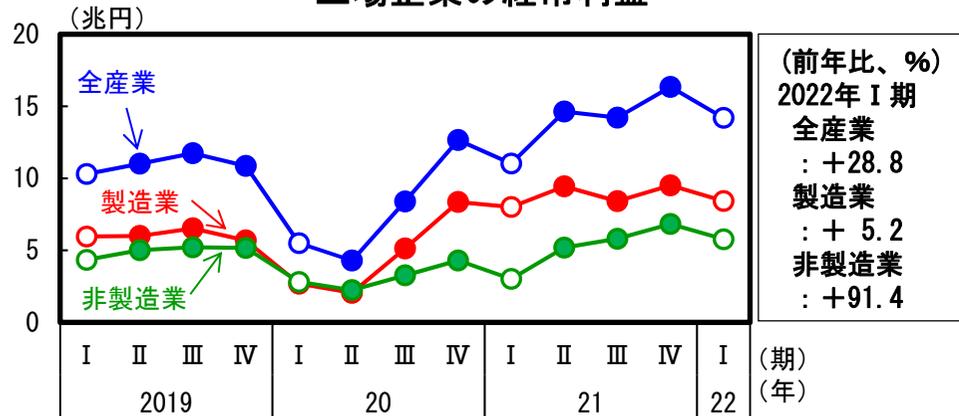
値上げしたいができない

(備考) 1. 左上図及び左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。
 2. 右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。なお、固定基準でみると、前月比0.2%は3か月連続。
 3. 右下図は総務省「小売物価統計調査」、各種報道資料、帝国データバンク「企業の今後1年の値上げに関する動向アンケート」により作成。企業の値上げ動向は個人消費関連企業のデータ。

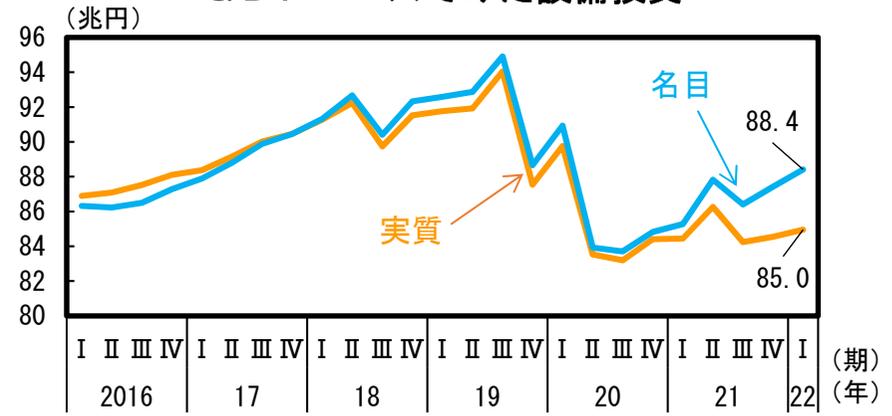
今月のポイント(4) 企業収益・設備投資・景況感

- 1－3月期の上場企業の経常利益は、製造業・非製造業ともに増益となり、コロナ前の2019年を大きく上回る水準。機械製品の好調さや物流の活発化、資材の取引価格上昇の影響を受け、多くの業種で増益。
- 設備投資は、持ち直しの動き。ただし、1－3月期のGDP統計によれば、資本財価格等の上昇の下、実質ベースの伸びは名目を下回る。
- 企業の景況感は、原材料価格の高騰などを背景に、持ち直しの動きに足踏み。

上場企業の経常利益



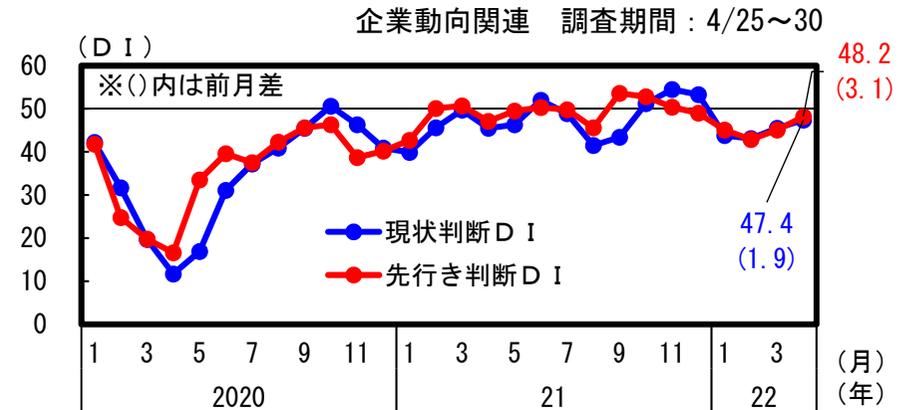
GDPベースでみた設備投資



業種別の経常利益 (2022年1－3月期)

	業種	前年比 寄与度 (%)	増益・減益理由
製造業	電気機器	+ 3.6	自動車、産業機器向け製品の好調
	石油・石炭	+ 2.9	鋼材の取引価格の上昇
	輸送用機器	▲ 4.4	原材料価格の上昇
非製造業	卸売業(含商社)	+33.8	資源の取引価格の上昇
	海運業	+19.1	コンテナ船の需要増
	陸運業	+ 9.6	前年のコロナ影響の反動増

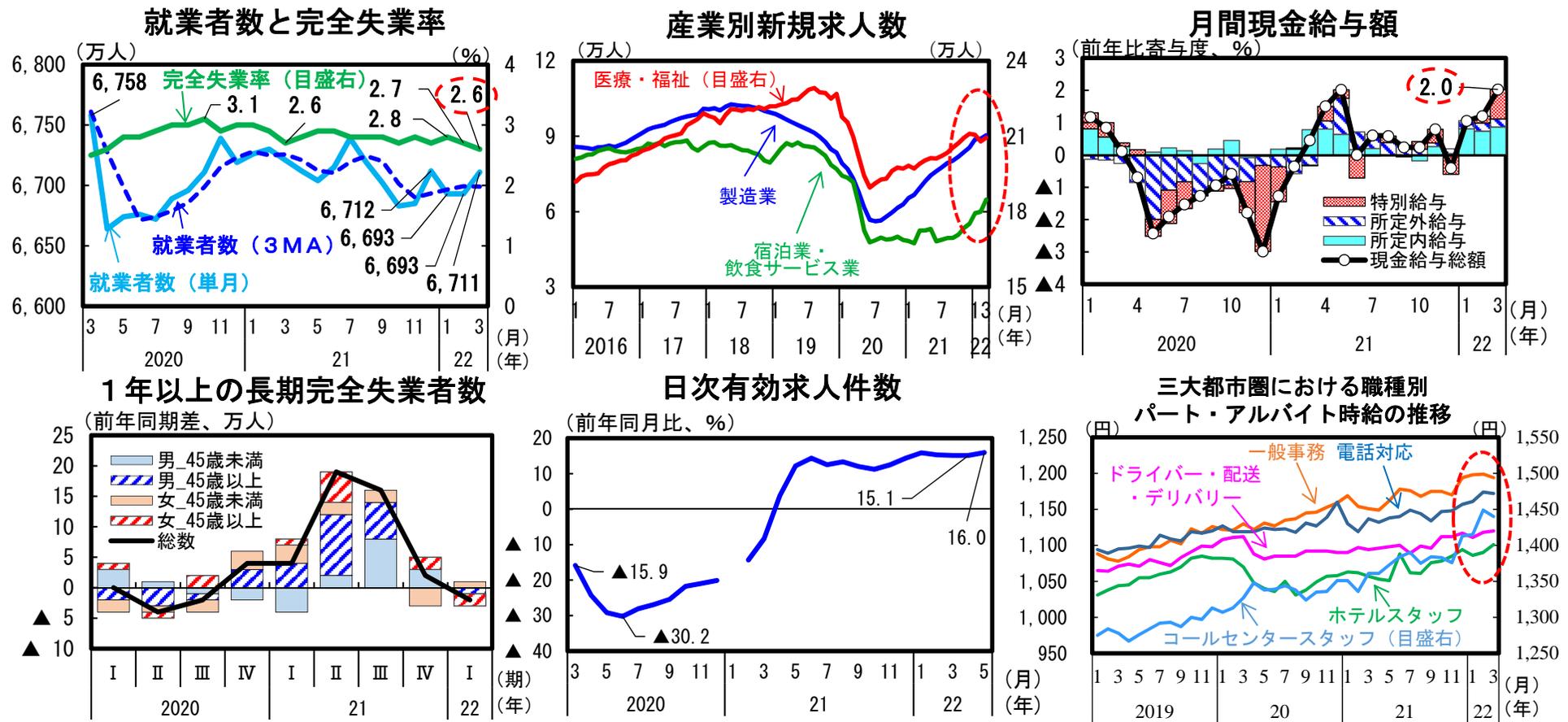
景気ウォッチャー調査でみた企業の景況感



(備考) 1. 左図は、日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)が対象、連結ベース。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業98.5%、非製造業97.0%(5/17時点)。
2. 右上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
2. 右下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(2022年4月調査、調査期間：4月25日～30日)を基に作成。カッコ内は前月差。季節調整値。

今月の指標(1) 雇用情勢

- 雇用情勢は、持ち直しの動き。就業者数は緩やかに増加し、失業率は2か月連続で低下。1年以上の長期失業者も前年に比べて減少。
- 求人は持ち直し。製造業や宿泊・飲食サービス業において求人は増加。ハローワークによるネット経由の日次有効求人も、引き続き増加。
- 一人当たり賃金は、所定内給与の増加が続いたことなどから、3月は前年比プラス。また、パート・アルバイト募集時の時給についても、幅広い職種において増加傾向で推移。

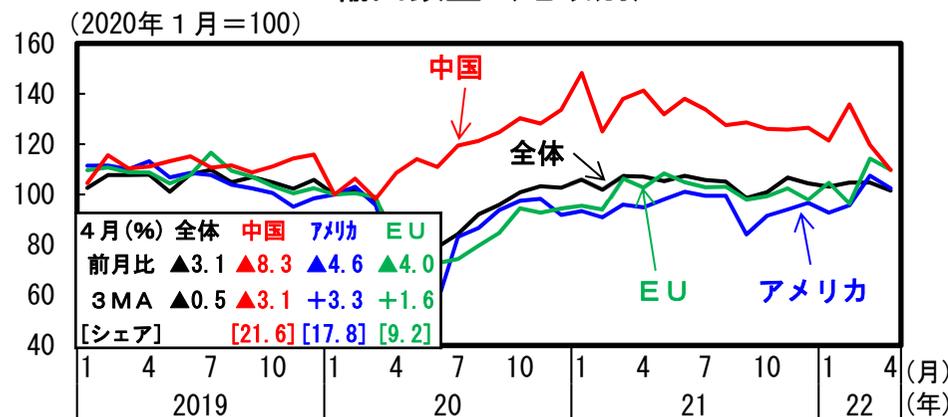


(備考) 1. 左上図は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。左下図は総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 中央上図は厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。内閣府による季節調整値。中央下図は公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数とその月の有効求人件数としている(ただし2020年1月のデータは欠損)。2022年5月の日次有効求人件数は、1~23日時点での前年比を求めた。右上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 3. 右下図はジョブスリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査(三大都市圏)」により作成。

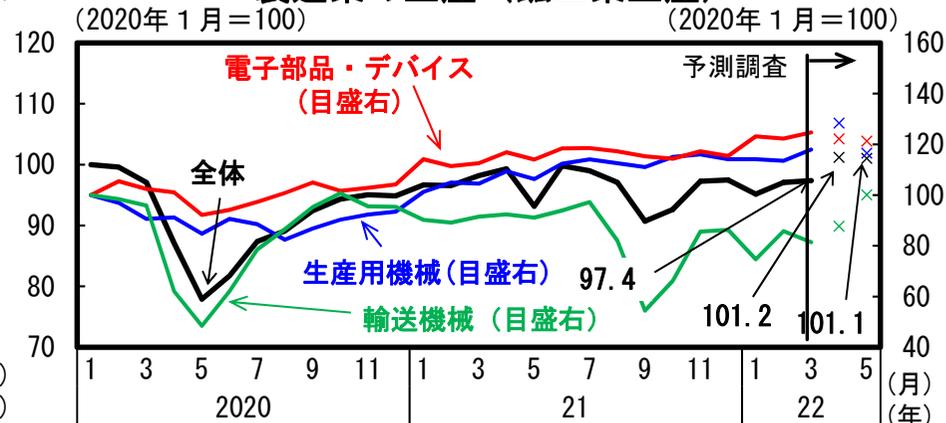
今月の指標(2) 輸出入・生産

- 我が国の輸出は概ね横ばい。アメリカや欧州向けは、持ち直しの動きがみられる一方、アジアは中国向けの落ち込みにより弱含み。輸入は、中国の活動制限の影響などから弱含み。
- 生産は持ち直しの動き。供給制約等により、輸送機械は持ち直しに足踏みがみられる一方、生産用機械や電子部品・デバイスなどが緩やかに増加。足下では、中国での活動制限を受け、国内の様々な業種において、部品・製品調達の遅れや生産活動の停滞が生じており、今後の影響を注視。

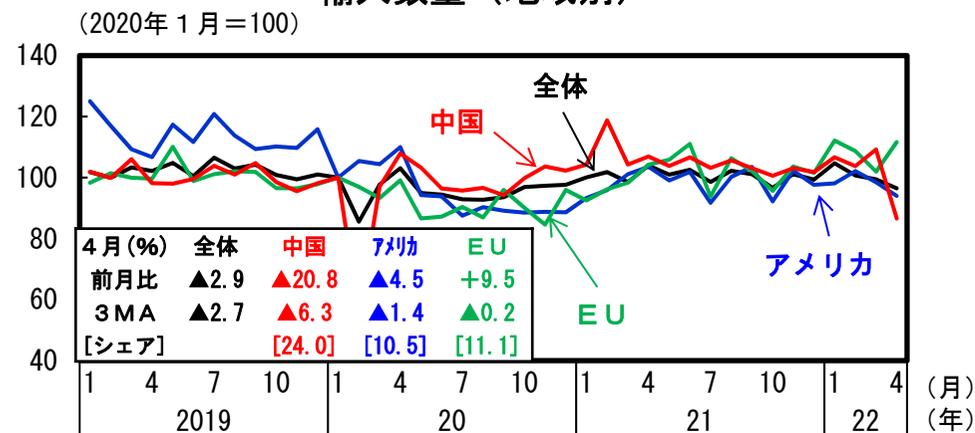
輸出数量（地域別）



製造業の生産（鉱工業生産）



輸入数量（地域別）



中国での活動制限に伴う調達や生産等への影響

- ・中国のロックダウンに伴う部品調達難により、**国内複数工場稼働を一時停止**。(自動車)
- ・中国の港湾の閉鎖に伴い**部品を迂回ルートで調達**。(半導体メーカー、製紙業者)
- ・**洗濯機、炊飯器、電子レンジ**等一部電化製品の**新規受注を停止**。(電機メーカー)
- ・**調理家電やエアコン**等が**一部品薄**。(家電量販店)
- ・**棚やテーブル、ソファ**等約40品目が**販売停止**。(家具小売店)
- ・**婦人・紳士衣料品の納品に遅れ**。(衣料販売店)

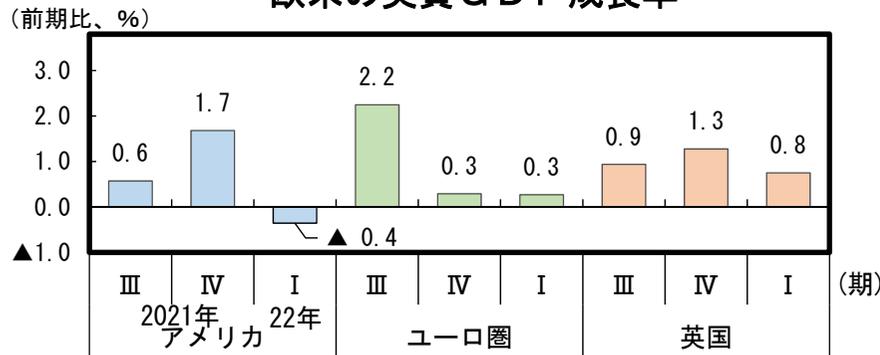
(備考) 1. 左図は財務省「貿易統計」(4月速報)により作成。内閣府による季節調整値。

2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。予測部分は、直近5年間の同月の平均的な修正パターンを加味した値。右下表は、ヒアリング、報道等をもとに作成。

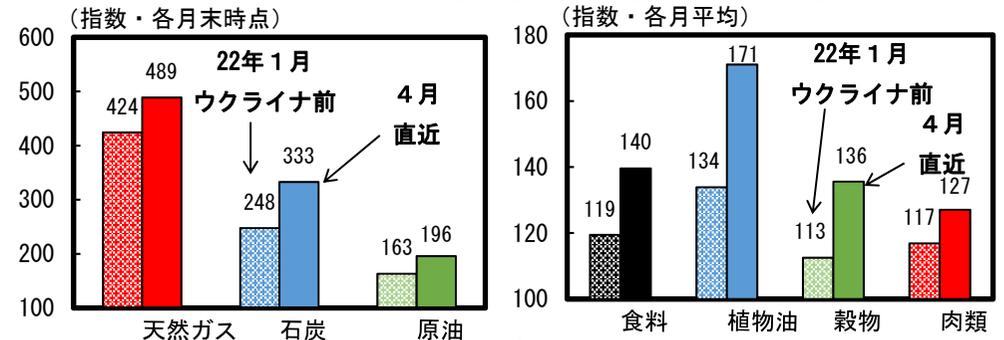
今月の指標(3) 世界経済

- 世界の景気は、中国等で感染再拡大の影響がみられるものの、持ち直し。
- 1-3月期のGDPは、ユーロ圏、英国では引き続きプラス成長となり、この結果、アメリカ、ユーロ圏に続き、英国もコロナ禍前の水準を回復。アメリカでは生産は緩やかな増加が続き、失業率は欧米ともに引き続き低下。
- 国際商品市場におけるエネルギーや食料の価格は、ウクライナ情勢等を背景に高水準で推移。
- 中国では一部都市での厳しい防疫措置を受け、国内の消費、生産などが足下で大きく減少。海運など物流停滞もみられ、供給制約を通じた世界経済への影響に注視が必要。

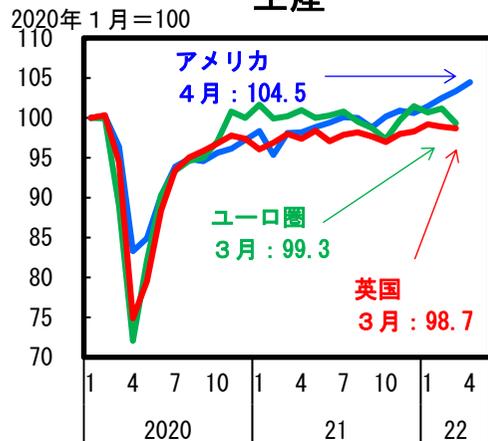
欧米の実質GDP成長率



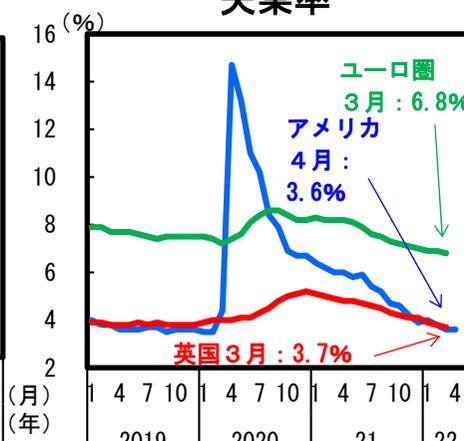
エネルギー・食料価格 (2021年1月=100対比)



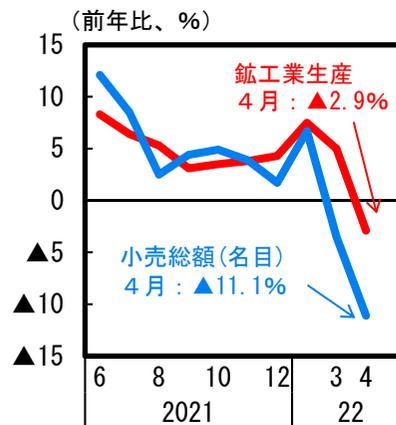
生産



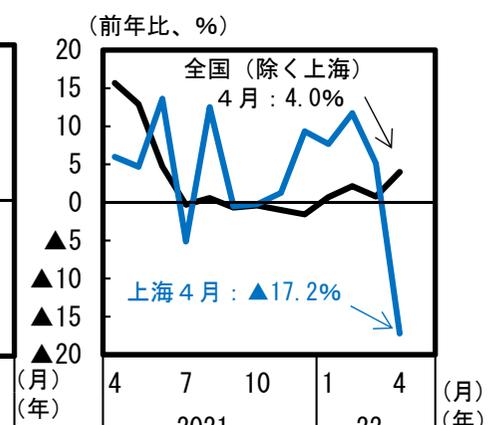
失業率



消費・生産



港湾コンテナ取扱量

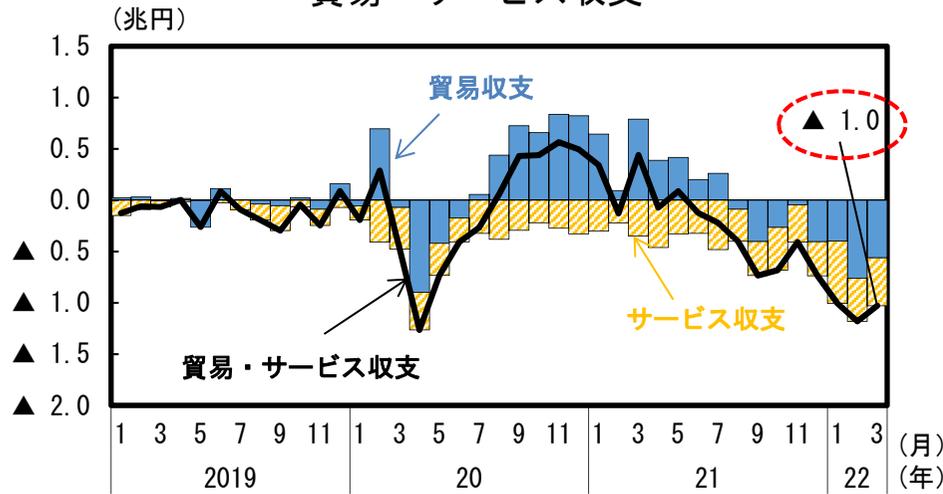


(備考) 1. 左上図は内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ユーロスタット、英国統計局より作成。左下図は左右ともに各国統計より作成。
 2. 右上の左図はブルームバーグより作成。各月末日の値。原油は北海ブレント(先物価格)、石炭は豪州Newcastle港積みの石炭の輸出価格、天然ガスはオランダTTF。
 右図はFAOより作成。食料価格指数は肉類、乳製品、穀類、植物油、砂糖の5品目の国際農産物市場の価格指数を基準年の輸出量(額)により加重平均した価格指数。
 3. 右下図は中国国家統計局より作成。

参 考

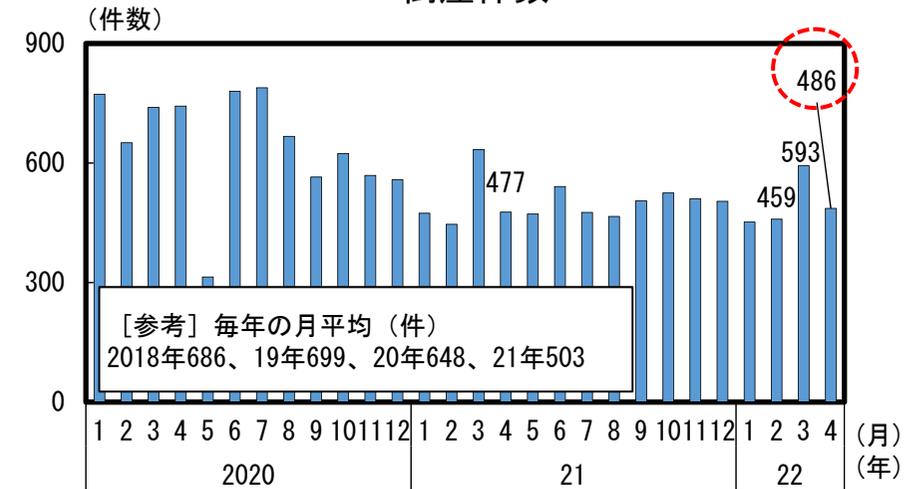
貿易・サービス収支：赤字

貿易・サービス収支



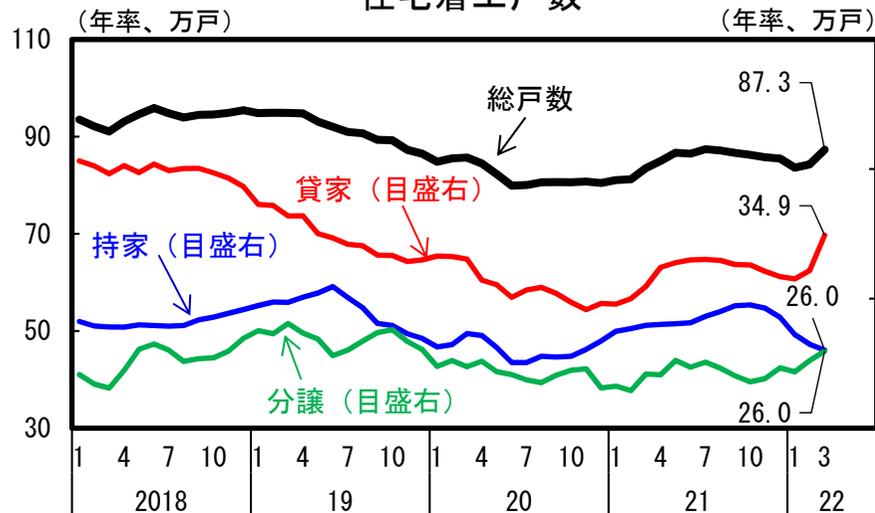
倒産：おおむね横ばい 休廃業・解散は減少

倒産件数



住宅建設：おおむね横ばい

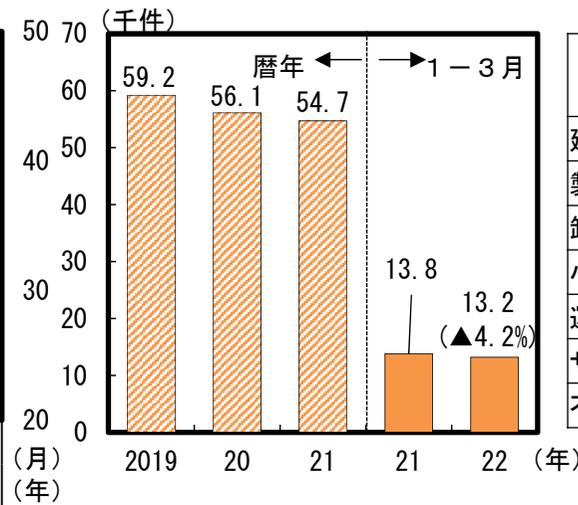
住宅着工戸数



休廃業・解散件数 (1～3月)

合計件数

主な業種

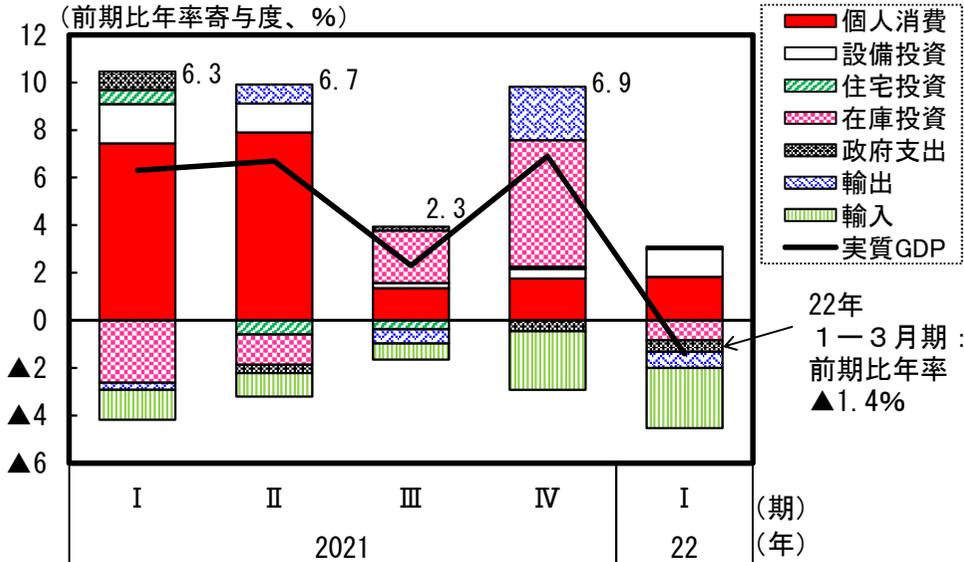


	2021年	22年	前年比 (%)
建設業	1,511	1,502	▲ 0.6
製造業	739	687	▲ 7.0
卸売業	869	785	▲ 9.7
小売業	907	812	▲ 10.5
運輸・通信業	186	138	▲ 25.8
サービス業	1,792	1,572	▲ 12.3
不動産業	439	431	▲ 1.8

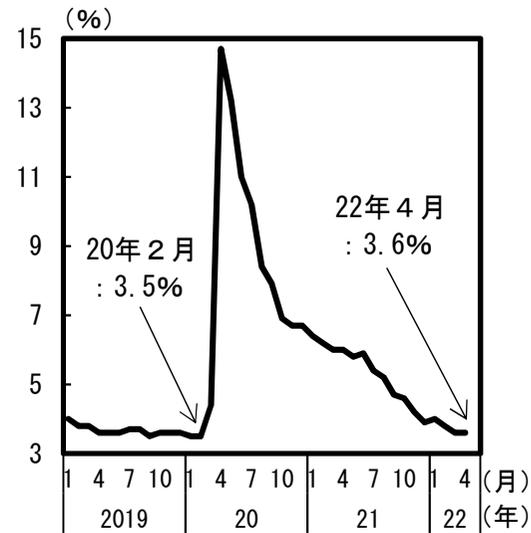
(備考) 1. 左上図は財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。左下図は国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
2. 右上図は東京商工リサーチ「倒産月報」により作成 (原数値)。右下図及び表は帝国データバンク「特別企画：2022年1～3月 全国企業「休廃業・解散」動向調査」により作成 (原数値)。

アメリカ経済：景気は持ち直している

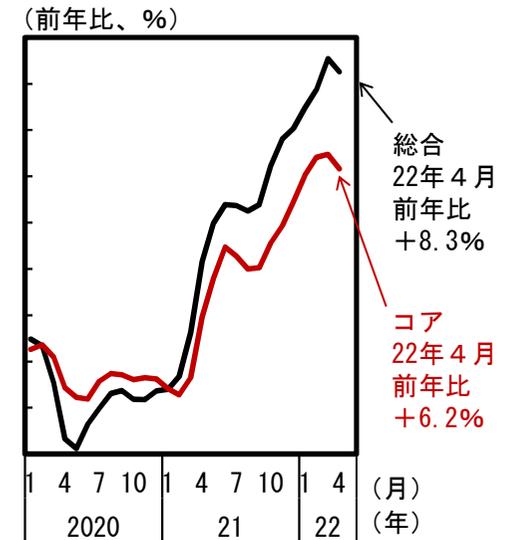
実質GDP成長率



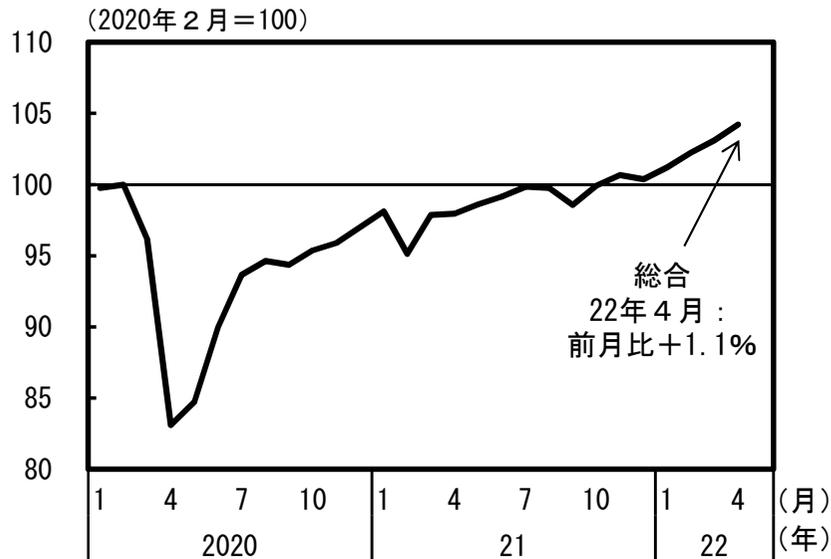
失業率



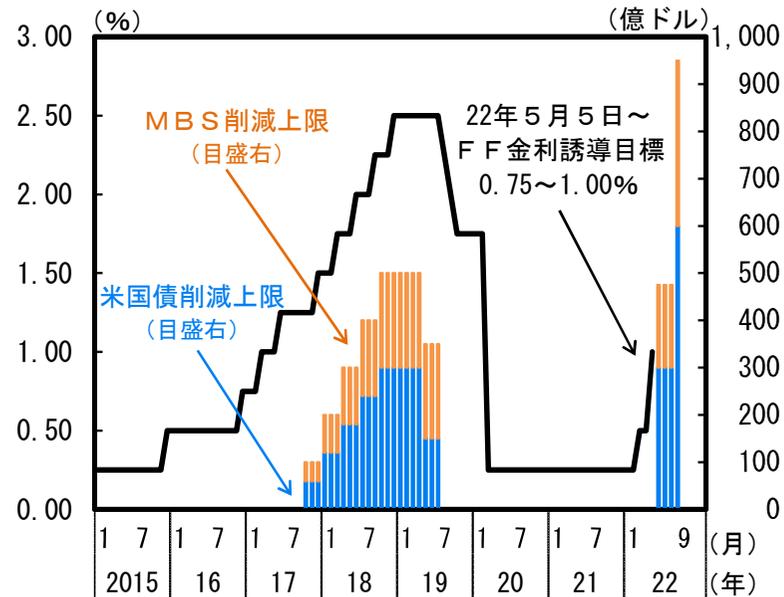
消費者物価上昇率



鉱工業生産



金融政策

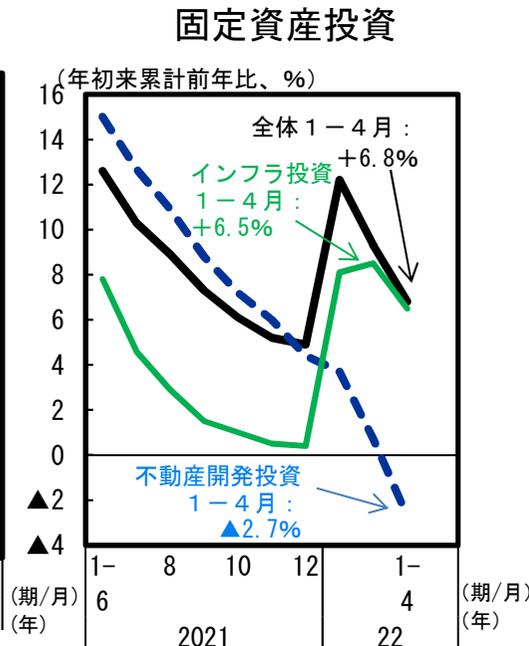
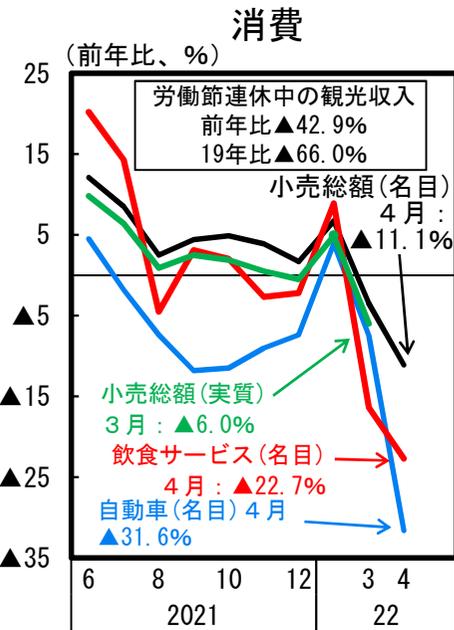
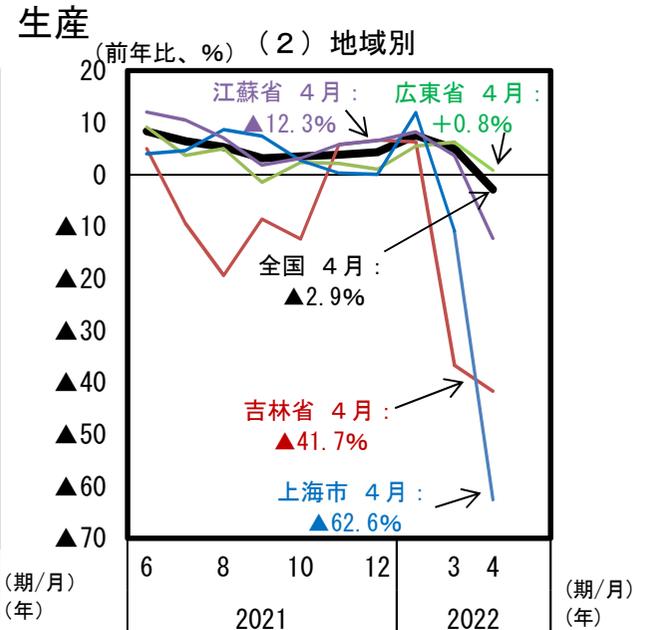
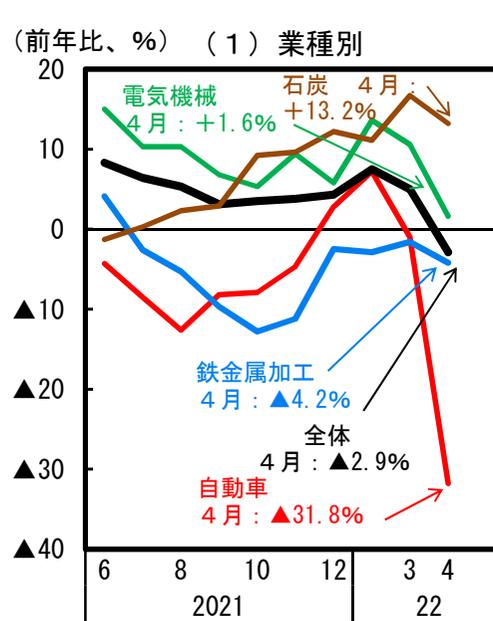
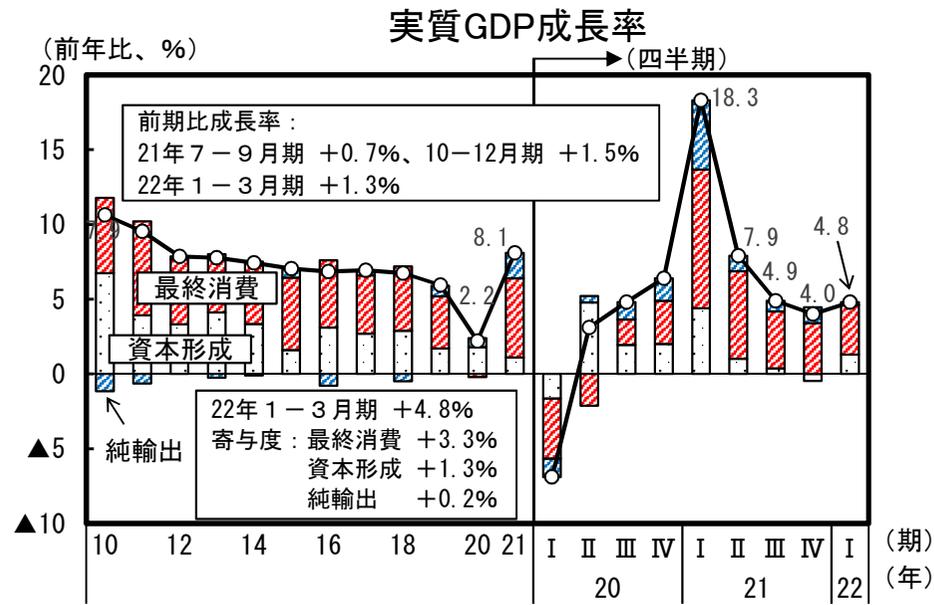


FOMC 5月会合 (5/3~4) 決定事項

- 政策金利の誘導目標範囲を0.50%ポイント引上げ。
- 6/1から、以下を毎月の削減上限として、保有資産の削減を開始。
 - ・米国債：300億ドル/月
 - ・MBS：175億ドル/月
- ※ 削減開始から3か月後、削減上限を以下のとおり引上げ予定。
 - ・米国債：600億ドル/月
 - ・MBS：350億ドル/月

(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。
2. 右上図の消費者物価上昇率のコアは、食料品及びエネルギーを除いたもの。
3. 右下図のFF金利は、各月末日(22年5月は25日時点)の誘導目標の上限を指す。

中国経済：景気は感染の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制されており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。



中国の厳格な移動制限・休業措置等の事例

	人口 (万人)	地域GDP (対全国比、%)	期間		
			3月	4月	5月
吉林省 長春市	900	0.7	3/11-4/27		
広東省 東カン市	1,050	1.0	3/14-17		
広東省 深セン市	1,750	2.7	3/14-20		
河北省 廊坊市	550	0.3	3/15-29		
河北省 唐山市	770	0.7	3/22-29		
遼寧省 瀋陽市	900	0.7	3/22-30		
上海市	2,500	3.8	3/28-(終期未定)		
江蘇省 徐州市	900	0.7	3/30-4/11		
陝西省 西安市	1,300	1.0		4/16-19	
江蘇省 蘇州市	1,270	2.0		4/16-30	
河南省 鄭州市	1,260	1.2		4/16-30	5/4-10
四川省 広安市	330	0.1			5/19-
北京市	2,200	3.6			(5/1~店内飲食禁止)
天津市	1,400	1.4			(5/25-27一部地域)

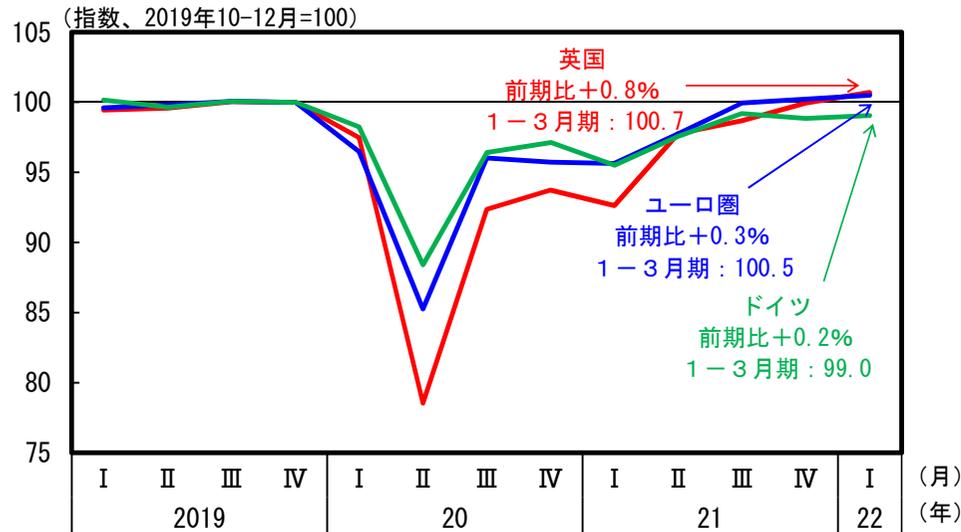
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。

2. 左下図(左)の消費について22年4月の実質値は未公表。また、観光収入の前年比は公表値、19年比は試算値。本年の労働節連休は、4月30日～5月4日。

(備考) 各地方政府発表、各種資料より作成。人口・地域GDPは2020年の値。措置は都市ごとに異なる。概してライフライン、食料供給等の企業は休業措置の対象外。上記の他、各地で一部地域に厳格な移動規制・休業措置等を導入。

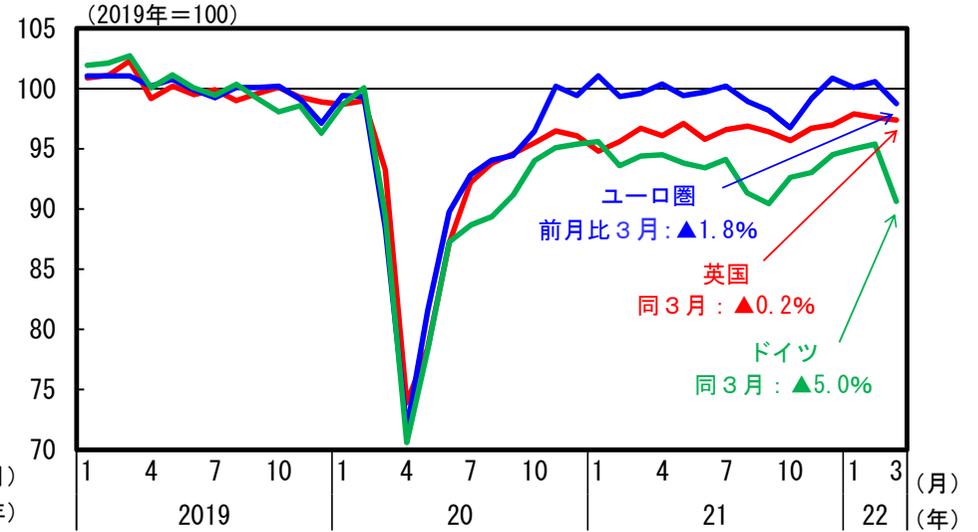
ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

実質GDP



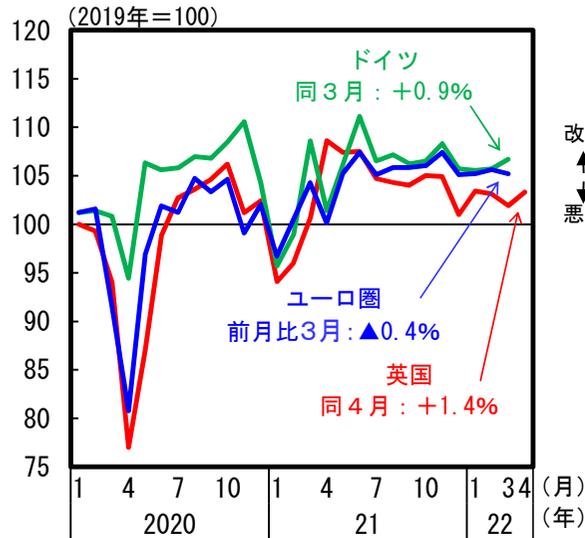
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

鉱工業生産



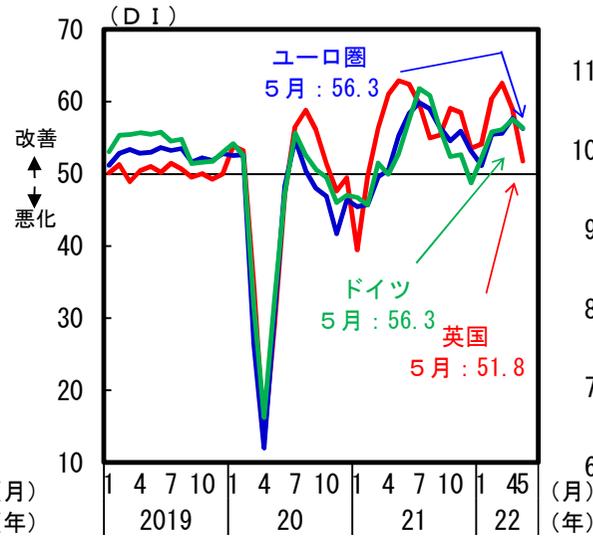
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



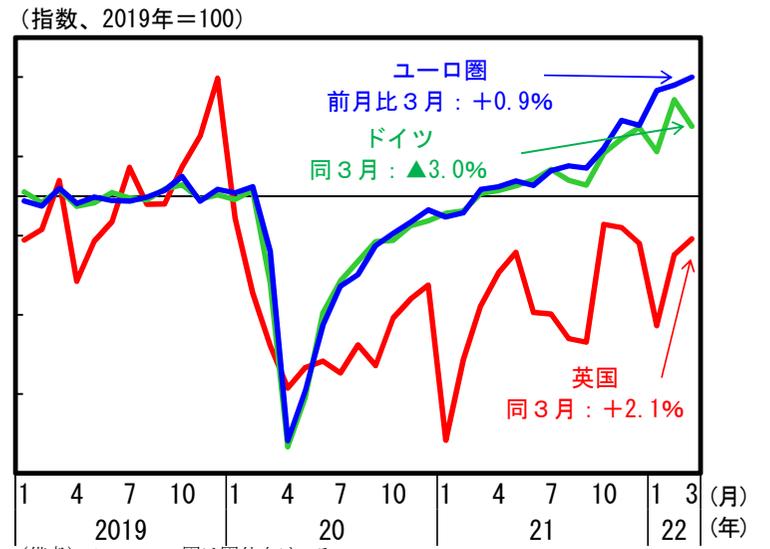
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

サービス業景況感



(備考) 1. 民間調査会社S&Pグローバルより作成。購買担当者指数 (PMI)。
2. 調査期間は5月12日~20日。

輸出



(備考) 1. ユーロ圏は圏外向けのみの。
2. 英国の21年10月及び11月の輸出増、22年1月の輸出減は非貨幣用金等の寄与によるもの大きい。